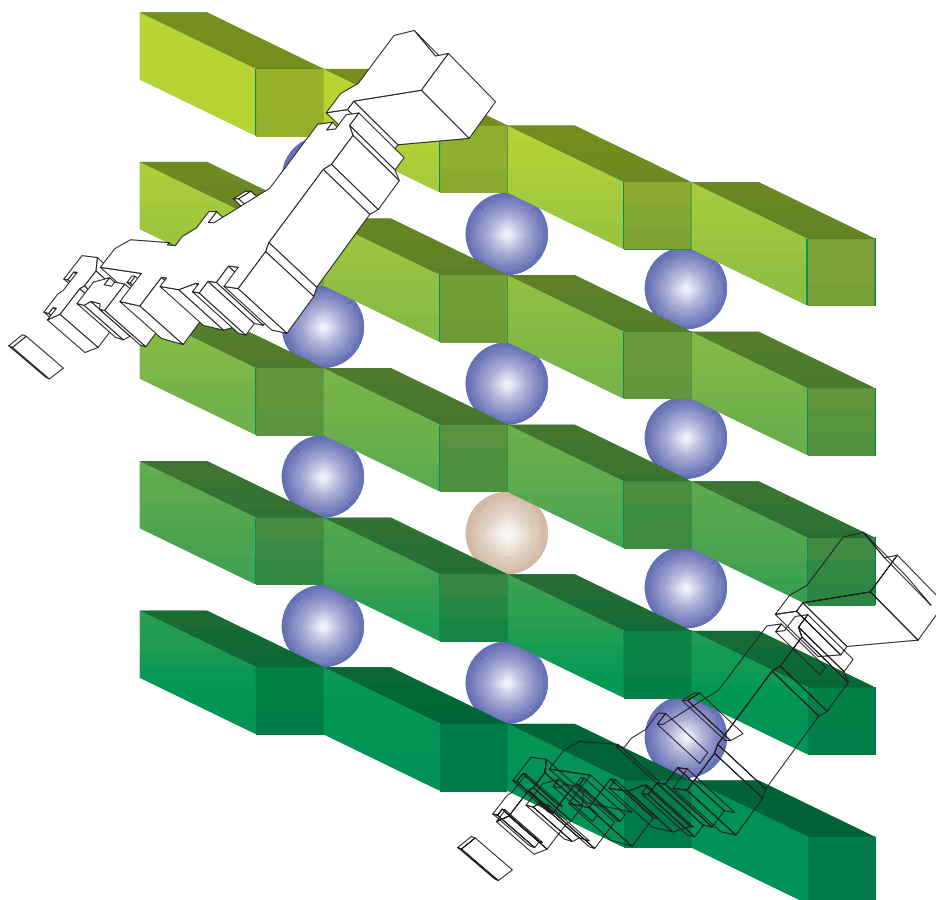


かたりすと

Contents

- 巻頭特集 2
地域振興戦略としてのIT化
 ~ブームを経済活性化につなげる方向性~
- インタビュー 6
 「坊っちゃん列車」と地域公共交通によるまちづくり
 伊予鉄道株式会社 代表取締役社長 森本 惇
- 特別企画 8
 都市再生シンポジウム講演録
 「リスクの時代の都市再生を考える」
- 視点 10
 瀬戸の都の新しい顔
 ~サンポート高松の船出~
- 市街地活性化に向けた原因療法 12
 事例5 江刺市・(株)黒船
- 地域の観光戦略 14
 長崎街道を活かした地域づくり
- 地域レポート 16
 ・東北地域における新形態SCの可能性
 ・四国におけるリサイクル産業振興の課題
- 語りist 17
 江戸中期・松平不昧の時代に学ぶ
 島根大学 総合理工学部教授
 地域共同研究センター長 片山 裕之
- 政策銀行News 18



地域振興戦略としてのIT化

～ ブームを経済活性化につなげる方向性 ～

流れの見えにくい今の時代を象徴する言葉の一つに「IT¹⁾」がある。「IT化は不可避の方向」と報じられる一方で、「他人はともかく自分は」とキーボードやインターネットに無縁の生活を決め込んでいる個人や組織は数多い。「ITとまちづくり」、「ITを活かした地域産業振興」のように、「IT」をまкруらに付けたキャッチフレーズも、いわゆる「ITバブルの崩壊」以降、輝きが褪せてきた感がある。

現在わが国では、ITに関する認識の格差が、個人間だけでなく組織間でも日々拡大している。組織間の「デジタルデバイド²⁾」といってもよいだろう。既にITを使いこなしている組織は、その便利さを日々実感し、恐らくIT以前の日々に戻るなど考えられなくなっているのだが、形はともかく実質のところでITへの深入りを避けている組織の中には、あたかも世の中全体が変な方向に操られ始めているのではないかといった不気味さ、不快感を感じている向きも多いだろう。

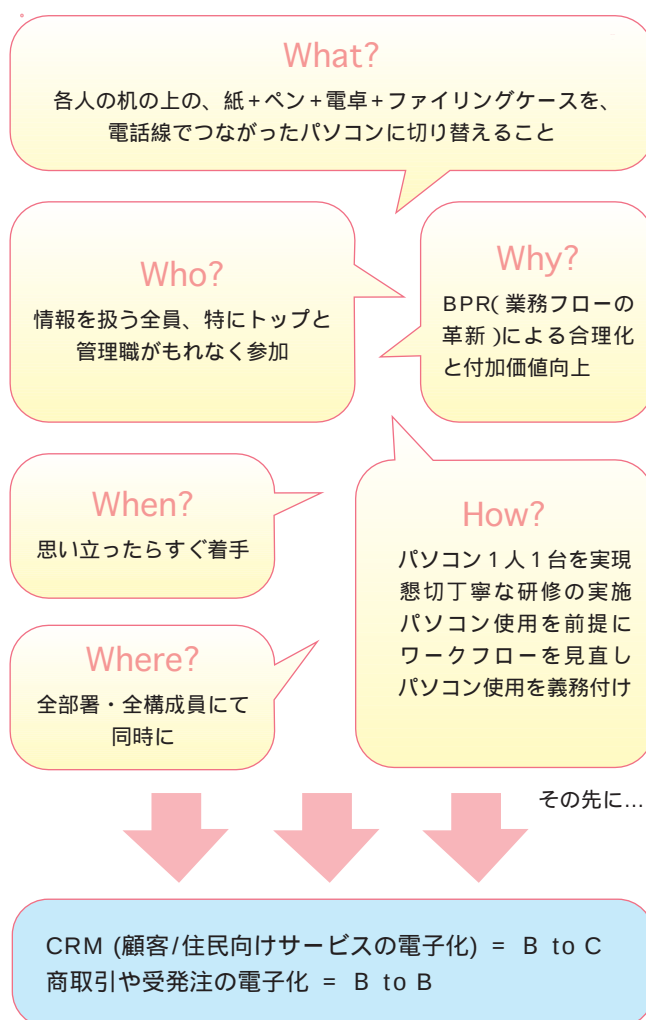
そこでこの特集では、IT初心者や、ITにマイナスイメージを抱いている方々、IT化に腰を入れるに至っていない企業や自治体の関係者をも読者として想定しつつ、IT化とは何なのか、IT化と地域振興とはどのような関係があるのか、より積極的にIT化を地域活性化に結び付けていこうと考えた場合、どのような戦略パッケージが有効と考えられるか、の3点を、各地の事例に準拠しつつ示してみたい。

1. IT化とは何か

IT化の5W1H

まず、IT化とはつまるところ何なのか(What?)。個人にとっては、単にパソコンゲームをすることも携帯メールを交わすこともIT化だが、組織にとってのIT化とは、社内での情報の生産・流通・保存を、紙ベースからパソコンネットワークベースに丸ごと移すことにほかならない。これまでも、経理やデータ管理などの一部業務を専門要員をつけてコンピュータ化したり、文書をワープロで作成・印刷したり、といったことはどこでもやってきている。しかしこ

【図表1】組織のIT化「5W1H」



れらは単なる部分部分の機械化(OA化/Office Automation)であって、IT化ではない。情報を扱う構成員全員がパソコンを使い、LANや電話線を介して情報が共有されていて、はじめて業務の「IT化」が始まったことになる。

第二に、IT化をするのは誰か(Who?)。OA化時代には、情報機器に触るのは専門要員や一部事務職だけでよかった。しかし、IT化は、仕事上情報を扱う全職員(書類に触る全職員)が参加しなければ実現しない。現場事務員よりも管理

職、管理職よりも経営トップにとってこそ、IT化に自ら参加する必要性や効果は大きいのである。組織のトップに「キーボードアレルギー」がある限り、部下が全員パソコンを使いこなしていても、組織がIT化されたとはいえない。

第三に、なぜIT化をするのか(Why?)。パソコン一人一台環境を整備した後になってLANの使用を停止した事業所というものを聞かない。IT化にある程度腰を入れて取り組んだ組織はいずれも、大なり小なり業務フローの革新(いわゆるBPR / Business Process Renovation)に手をつけることになり、その結果として業務の効率化や付加価値の向上を達成できるからである。

第四に、どこからIT化に着手するのか(Where?)。自らの事業所内でトップを含め机を持つ全員が一斉に、というのがセオリーである。自治体などには、予算の関係で順次パソコンを買い足し数年かけて一人一台環境を実現する例が多いが、効果は最後の一台が投入されるまで発現しないし、逆に端末機器の性能や各人の習熟度のばらつきが後々運営コストを増す結果になる。

第五に、いつIT化に着手するのが妥当か(When?)。パソコンの性能向上は日進月歩だが、通常の業務に必要な性能は、中古パソコンを格安で購入しても十分に得られる。トップの決断が出来次第即刻にIT化は可能であり、遅ければ遅いほど社会から取り残されていく危険は高い。

第六に、IT化はどうやれば効果的に進められるか(How?)。

まずパソコン一人一台環境を実現し、組織の必要と職員の理解レベルに合わせた研修を懇切丁寧に進め、一定期限をもってワークフローをパソコン使用を前提としたものに改め、パソコン使用を全員に強制する。これで全部だが、一つ欠けるとIT化は成功しない。(以上、図表1)

以上、企業を例にIT化の本質を説明してきた。企業と自治体ではそもそも組織目的や顧客の性格が異なることから、自治体関係者の方々には以上の流れに違和感を覚えられた向きもある。だが、IT化は組織内部での情報処理手法の高度化、つまり手段の改革に過ぎないのであって、組織目的自体の変革ではない。相手や目的にかかわらず、紙の書類の行き交うところにIT化の出番がある。むしろペーパーワークの塊という点では、自治体の行政職分野においてこ

【図表2】主要自治体での電子メール利用状況

	都道府県	政令市	特別区	都内の市	他の 主要市*
(回答数)	(34/47)	(7/12)	(16/23)	(21/27)	(60/94)
トップ	32%	48%	20%	27%	29%
管理職	50%	43%	30%	27%	25%
一般職	82%	86%	40%	64%	68%

[注] 2000年4月時点のアンケート調査 * 他の主要市は、県庁所在地+人口20万人以上の都市)

[資料] 島田達巳編著「情報技術を活かす自治体戦略」

ぎょうせい / 2001年7月 第2章31頁より転載

そ、特にIT化の意義は大きいともいえるだろう。

IT化を図る最も端的な指標として、パソコンを使いこなしている人なら必ず用いる電子メールの利用状況をみると、主要な自治体においても管理職やトップ層の利用率は半数に満たず、庁内LAN構築といったハード整備になかなか組織行動の変革がついていない状況がうかがわれる(図表2)。このように自治体においては平均して動きの遅さは否めないが、一方では、神奈川県横須賀市や兵庫県加古川市などを筆頭に、本当の意味でのIT化を進めている自治体の例も枚挙に暇がないのである。

2. IT化と地域振興の関係

以上の議論で、IT化が企業や自治体の組織活性化、経営改革に役立つものであることは、ある程度ご理解いただけたとしよう。しかし、それが進むことは、そもそも地域振興になるのだろうか。

地域企業のIT化と地域振興

社内情報処理のIT化は、前述のBPR(業務フロー革新)を伴うことで、コストダウンだけではなく売上増をももたす場合が多い。特に、人材不足がボトルネックになりがちな地域の中堅・中小企業の場合、大企業に比べて人材の再活用先には多くの余地があるともいえ、余った事務要員を営業などの前線や新分野開拓に回すことができれば、雇用減なき合理化・成長が達成できる可能性がある。それが地域外市場の開拓に結びついていけば、地域経済全体がIT化によって底上げされることになる。

また、特に販売に直接インターネットを用いずとも経営改革だけで市場が拡大できるケースは多いが、業種によってはさらにEコマースを活用して販路を地域外に拡大できることだろう。

しかし、そのような効果を実際に発現させるには、トップを含めた企業内人材へのIT活用スキルの再教育が必要となる。さらに進んでITを活用したBPRを進めるには、経営者や管理者が、時代に合った経営技術を学んでいなくてはならない。実際にはそのあたりがボトルネックになって、せっかくの情報システムを死蔵する結果になっている事例も多い。いかに企業内の人材再教育の機会を増やし、経営

技術を経営者層に注入できるかが、企業のIT化を地域振興につなげる鍵となる。

自治体のIT化と地域振興

多くの自治体では、企業に比べて重層的なペーパーワークに多大な工数が割かれている。その分、IT化を進めて決済の簡素化などのBPRに取り組みれば、地方分権の進展によって進む一方の事務量増加に対応すると共に、地域戦略の策定などの企画分野

にも、今以上に人材資源を重点投入できることになる。「IT化により単純な事務からなるべく多くの職員を解放し、頭で考える仕事を増やして、行政サービスの質を向上させる」、IT化先進自治体の雄である神奈川県横須賀市では、この流れを「リージョナルマキシマム³の実現」と呼んでいる。

また、IT化に伴い発生するシステム運営やソフト改善、人材教育などの署内需要を、地域の企業に外注できれば、事務合理化による経費削減分を原資として、新たな地域内市場が創出されることになる。例えば岐阜県や札幌市では、自組織のIT化促進を地元企業育成の好機と捉え、積極的な連携策を展開している。また、最近一部の自治体は情報システム部門丸ごとの外注化(ASP⁴の利用)に取り組み始めているが、福島県喜多方市や千葉県市川市に代表されるように、その際の外注先を地域内で育成する動きも出ている。

とはいえ、以上のような綺麗なシナリオが現実化するためには、職員人材の再教育と自治体経営者の経営技術の向上が鍵となっている点、企業と変わりはない。

住民のIT化と地域振興

学校教育の改善やきめ細かい社会人再教育などにより、住民一般のIT機器使用能力を高めると、どのような効果があるだろうか。

地域の学童生徒や若者の視野の拡大、他地域との交流促進、地域間情報格差の解消、趣味やコミュニケーションの振興など、経済外の効果が多々あることはもちろんだが、経済面についても様々な効果がありうる。地域の新卒人材のIT能力を向上させることで、既存企業や自治体のIT化が促進され、またネットビジネス、コミュニティビジネスなどの新規起業も増えることが期待できるし、地域内に老若男女のITユーザーが増えることで、地域に根ざしたIT関連サービス企業の市場が拡大し、それが経営体力の強化、そして地域外市場の開拓につながっていく可能性もある。

IT関連企業集積形成の可能性？

以上に述べたような、地域企業や自治体自身のIT化による経営革新とは別に、域外に市場を広げられるだけの力を持ったIT関連産業集積の形成・強化を図る動きもある。札幌市や福岡市のソフト産業集積(サッポロバレー、大名地区)を筆頭に、岐阜県大垣市のソフトピアジャパン、福島県会津若松市の会津大学周辺のベンチャー企業群などが代表的なものである。

しかしここで気をつけなくてはならないのは、パソコンネットワーク関連のサービス産業は基本的に市場立地だということである。メインフレーム時代以来の顧客との取引関係が維持されている(札幌)、デザインなど特殊な分野に特化した技術集積がある(福岡)、大学など最先端の技術資源・人材資源を有している(岐阜や会津)等、よほどの経営資源が地域独自の形で提供されていない限り、他地域に大き

く市場を広げていくことには限界がある。事実、全国各地の地場IT企業には、中央企業の下請けに甘んじているものがたいへん多い。

電話線と机さえあればどこでもできるのがITビジネスであり、高速デジタル回線網の提供や立派なインキュベート施設の整備といったハード面での支援策は、地域内市場の小ささというソフト面での制約を超える力にはならない。まずはこれまでに述べてきたような地域企業と自治体のIT化促進によって、地道に地域内市場の底上げを図っていくことが肝心と思われる。

3. IT化を地域活性化に結び付けるための戦略パッケージ

以上、マスコミなどで持て囃されている最先端めいた世界とは別の、「地域にとって」の「等身大のIT化」を描くことに、紙面の多数を費やしてきた。「ITバブル」の対極に、相当地味だが裾野が広く実りも多い世界が開けていることを、ご実感いただけたであろうか。

しかしながら、IT化による地域振興に向けては、重ねて述べてきたような課題がある。即ち、組織内人材へのIT活用スキルの再教育と、BPRを通じてIT化の効果をフルに発揮できるだけの経営技術の普及、の2点だ。いかにしてこの2点をクリアするかが、IT化を地域活性化に結び付けるための戦略パッケージの中核を成すことになる。

既存の人材再教育機関・産業支援機関の限界

人材再教育の担い手としてまず考えられるのは、専門学校や職業訓練校であろう。ところが、これらのほとんどは、新卒人材を相手に国家資格取得の受験教育を行う機関であって、ビジネスの現場に必要な知識、とりわけ地域企業の、システム要員ならぬ普通の事務系社員に求められるスキルを教授できていない。試験合格率向上が組織目標となっている専門学校のビジネスモデル自体を変えていかなければ、多くは期待できない。

経営技術注入の任にあたるべき産業支援機関(大学や商工会議所、自治体のプラットフォーム機関など)も、あるいはアカデミズムに偏り、あるいは伝統的な経営手法以外のノウハウに乏しく、あるいはモノづくり技術の改善に重点を置いていて、その多くは、地域企業の経営革新に必要な現場レベルの知恵を提供しているとは言い難い。

こうした手持ち資源の限界を虚心坦懐に評価し認識するところから、戦略再構築は始まる。

現実に機能している主体：地域内市場に対応したITコンサル企業

しかし需要があれば供給もある。ITの場合、その筆頭に挙げられるのは、地域内市場に対応した地場の中小ITコンサルティング企業であろう。

会津若松市のA社(従業員10数名規模)を例にとれば、幅広い実務経験を企業社会で積んできた社長(30代前半)が、

会津大学の卒業生や現役学生を良質低廉な労働力として活かしつつ、地元企業相手にホームページやEコマース関連のシステムの構築・運営を請け負っている。ITが登場するのは最後の段階であり、まずはどのような顧客を相手に何をしたいのか、目標は何でどこがネックなのか、社長自身が顧客企業の経営者と徹底した議論を重ねる。これにより経営技術の改善が促され、新しく明確になった企業目標の下、手段としてのITが活きてくるのである。

神戸市のM社の場合は、従業員は社長(30代後半)のみであるが、顧客企業20数社に自社保有のパソコン等設備一式をソフトや運営サービスつきでリースする、というユニークな業務を行っている。社長は中小企業に勤めてきた実務経験の中で、情報システム運営から、経理や営業、人事管理に至るまでの経営技術のイロハを身に付けており、顧客企業のニーズに完全に合わせたシステムを個別に組んで、社員研修つきで提供するため、それを使うだけで自然に経営革新が促されるようになっている。

このような地場ITコンサル企業は、IT技術と経営技術の両方を身につけた「ハイブリッド人材」による、両者のセットでの提供、顧客企業の経営陣や従業員の再教育訓練の実施、などの共通した特徴を持つ。これら自体は典型的な労働集約型産業であって、売上も地域内市場規模相応の微々たるものではあるが、その活動によって、広大な地域企業の裾野が少しずつ変化してきていることは、もっと注目されてよい。

ITスキル再教育を担うコミュニティカレッジ

地域発の新たなIT人材教育の動きとして注目されるのが、米国にあるコミュニティカレッジ⁶に類似した、実践的な職業教育機関を運営しようとする試みである。例えば、既に何度か登場した会津若松市では、市出資の3セク「会津リエゾンオフィス」を中心とした組織がコミュニティカレッジを通じ、高学歴主婦や県内学校の教師などを対象に、ITを活用した実践的な英会話教育手法の伝授を行っている。コンピュータソフトウェア系単科大学として最高水準の職業人材教育を行っていることで知られる県立会津大学のカリキュラムを活用し、教師人材を育てているところに特長がある。

長野県駒ヶ根市の商工会議所が運営する「駒ヶ根テクノネット」も、地域企業の従業員に実践的な職業訓練を行う一種のコミュニティカレッジだが、IT関連の実践的なカリキュラムを持っている。

その他、NPOや各種団体によるITスキル向上に向けた講座の類は、全国各地で急速に増えているものと思われる。

地域IT化の戦略パッケージ

以上みてきたように、華やかではないが裾野の広い動きを喚起することで、長期的な地域振興に結び付けていく地域IT化戦略パッケージをまとめれば、以下のようになる。

目 標	地域中堅・中小企業と自治体のIT化による 経営革新促進→地域経済の底上げ
戦 略	既存組織内人材のIT活用能力再教育と、 経営陣へのBPRに向けた経営技術注入
戦 術	自治体自らの、地域企業への外注を活用した IT化による、地域内IT市場の底上げ 地域内市場に対応した、地場ITコンサルティ ング企業の振興 コミュニティカレッジ(公共主体、NPO主体) による社会人再教育

4. おわりに

IT関連に限らず、産業振興に関する国の補助金システムは、いうまでもなくハード整備を中心としている。しかしことITに関しては、機器を安価で調達することや回線を通常の電話線や専用線で間に合わせることがどの地域でも十分に可能であり、他方で人材育成や業務フローの変革なくしては、ハードの有効な活用がありえない。ボトルネックは圧倒的にソフト面・人材面にある。

自治体独自の戦略眼により、進んで地域の人材資源育成に地域自身の財政資源を投入することが、IT化の果実を地域に定着させるための最速の手段であるといえるのではないだろうか。

自らを変え、地域自立のための第一歩を、自ら踏み出せるか、各地域の見識と行動力が問われている。

[藻谷浩介、石宮聡]

*1 IT: Information Technology, 即ち「情報処理技術」の略。訳してみれば目新しい概念ではないが、わが国では特に、インターネットや社内LAN、iモードの類など、ここ数年普及率を高めたパソコンネットワーク関連の技術とその成果物を指して使われる。

*2 デジタルデバイド: Digital Divide, パソコンなどのIT機器を使いこなせるグループとそうでないグループの間で、コミュニケーションが断絶しがちになり、さらには情報力や地位、所得などの格差が生じること。若者対中高年といった文脈で使われることが多いが、企業や自治体など組織の間でも現れつつある。

*3 リージョナルミニマム(行政サービスの最低水準)の確保、に對置される、「最大限の追求」という意の造語。

*4 ASP: Application Service Provider, 即ちサーバーなど情報システムの統括部分の保有・運営を受託する企業。複数の組織のシステム運営を請け負い、自社施設内で集中管理することにより、規模の利益を実現する。

*5 かたりすと Vol.7 巻頭記事参照

*6 多くは自治体営の、社会人向職業訓練校で、短大の一種に該当する。かたりすと Vol.6 巻頭特集参照。



「坊っちゃん列車」と地域公共交通によるまちづくり

伊予鉄道株式会社
代表取締役社長 森本 惇氏

聞き手
松野 信也(日本政策投資銀行理事)

森本 惇氏プロフィール
伊予鉄道株式会社代表取締役社長
昭和16年松山市生まれ
昭和39年伊予鉄道㈱入社
平成11年当社代表取締役社長就任、
平成14年愛媛経済同友会代表幹事就任予定

伊予鉄道株式会社
設立：明治20年(1887年)
事業内容：鉄道・軌道事業、乗合・貸切バス事業、土地建物事業、航空代理店事業
本社：愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
Home Page：http://www.iyotetsu.co.jp/

地方交通システム見直し、中心市街地活性化は一体の問題

松野 松山は保守的な土地柄と言われがちですが、明治21年に前身である伊予鉄道会社が日本初の軽便鉄道を走らせるなど、貴社の社是にある通り「進取の気概」に富んだ面があることを見逃してはいけないと思います。貴社は平成13年にユニークな「坊っちゃん列車」^注の運行、鉄道・バス事業の運賃引き下げ、ターミナル駅の再開発といった意欲的な事業を立て続けに実施されており、地方鉄道事業会社の中でもモデル的なケースではないでしょうか。まずはその背景などお話し下さい。

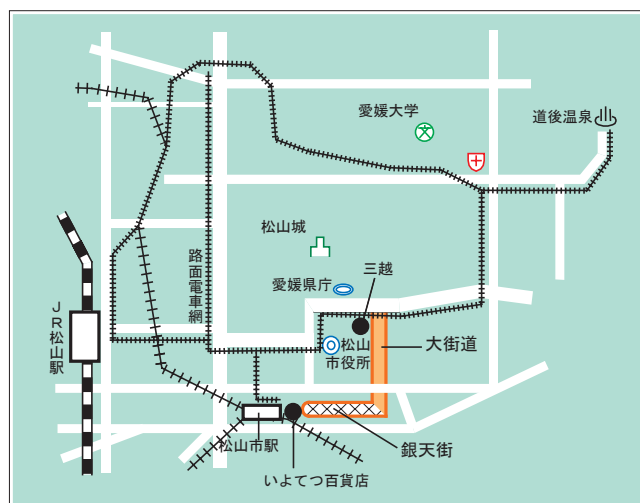
森本 私共伊予鉄道を取り巻く課題のうち特に次の二点が大きいと思います。

まず、第一の課題は地域公共交通機関を取り巻く環境変化への対応の観点です。私共の場合、バス・電車とも乗降客数は昭和40年代前半がピークで、現状は当時のそれぞれ57%、17%にまで低下しました。それに加えて規制緩和の問題もあります。

第二の課題は中心市街地の活性化です。松山市駅というのは松山市の中心であり、伊予鉄道の発祥の地です。また、地域の方々からも私共に対し、松山市駅を核として中心市街地を活性化して欲しいという要望を数多く寄せていただきました。そのようなことを背景に私共は松山市駅前の再開発事業を2年の期間をかけて実施し、昨年10月にオープンさせました。

その過程で、ではどうすれば松山市駅前に多くの人を集めることができるか、またそのためにはどういう交通アクセスがよいのかということを議論しました。議論の結果、松山市駅前活性化のための再開発事業と電車・バス事業の見直しなどを一体に考えることにしたのです。

電車・バス事業の見直しの基本的な視点は、お客様の二-



ズに合うよう鉄道とバスを連携させつつ、路線や運賃を見直していこうというものです。具体的には、鉄道とバスが並行している路線で幹線バスと鉄道の間で自由に乗り換えることが出来る区間を設ける、また鉄道で対応できないエリアはループバスで対応する、といったような見直しを行いました。

加えて創業以来始めて運賃を引き下げなど、料金体系を思い切って見直しました。特に今回導入したシルバー定期(65歳以上の旅客を対象に電車・バス全線が格安で利用できる定期券)は好評です。また、超低床バスや超低床路面電車などバリアフリー化も不可欠です。

お陰様で見直し後、鉄道・バス共に乗降客数は増加に転じました。

「坊っちゃん列車」への徹底した思い入れ

松野 そのような一連の施策を検討する中で、「坊っちゃん列車」の話が現実化していったのですか。

森本 そうです。松山市の中村市長は「『日本一』のまちづくり」

を提唱していらっしゃるんですが、その構想の中に「坊っちゃん列車」を入れたいと言われました。また、「坊っちゃん列車を走らせる会」などの組織が出来たり、市民の方々からも新たな観光資源として「坊っちゃん列車」を運行して欲しいとの要望がありました。そういった声を背景に新たな地域交通事業の取り組みとして、明治時代の機関車や客車を完全に復元し、時速10kmで市内を毎日定時運行させることに挑んだのです。

松野 ところで「坊っちゃん列車」のご苦労話をお聞かせ下さい。

森本 「坊っちゃん列車」は完全復元を目指していたのですが、環境の意識が変わり、昔のように街なかで蒸気機関車を走らせるわけにはいきません。そこで新潟鉄工がディーゼルで、しかしエンジン以外はオリジナルに忠実に作ってくれることになりました。さらに燃料や煙用の軽油も環境を配慮した特注品を使うことにしました。

また、完全復元なので汽笛の音などもOBに聴いてもらうなどして苦労して復元しました。オリジナルにこだわってクーラーも設置しませんでした。

それだけでは済みません。完全復元の場合、現在の鉄道車両に関する基準をクリアしない点が多々ありました。しかし国土交通省に対し特別認可をお願いしたところ、安全確保などを条件に柔軟に対応していただきました。

松野 お話を伺うと「坊っちゃん列車」は大変な努力の末に復元されたことがわかりましたが、それには資金が相当かかったかと思います。昨今の厳しい経済環境下で「坊っちゃん列車」のような事業をやろうと決断されたことの意味は何なのでしょうか。

森本 例えば「坊っちゃん列車」やバスだけを取り出すと赤字になります。さらに運賃値下げの影響で収入も減っています。しかし、それらを通じて観光客が増えたり百貨店利用者が増えたりすることで、関連事業も含めた伊予鉄グループトータルで業績が出せればよいと考えています。

また、「進取の気概」は昨年私が掲げた社是なのですが、鉄道・バス事業を変えていくためには相当大胆なことをしないと行けません。そのためには社内の意識改革、特に管理職の改革が必要ですが、私はこのプロジェクトを意識改革の契機にしようとしているのです。

松野 「坊っちゃん列車」導入後の反響はいかがですか。

森本 反響は大きいものがあります。但し価格設定については、観光客にはともかく、地元の人にとっては高いとの意見もあります。なぜそのような価格設定にしたかという点、観光団体が来ると、定員36名の「坊っちゃん列車」はすぐに満員になって、乗りたくても乗れない人が出るかもしれない、そうなるマイナスイメージが出来てしまう。そういった事態を避けて主に観光客にサービス出来るようにするため、予約制にして、他の電車・バス1日乗車券や記念グッズを込みにした価格設定にしたのです。

「坊っちゃん列車」が地域の観光資源として定着するには時間がかかっていると思っています。ただ、地元商店街や道後温泉と「坊っちゃん列車」を使ったタイアップを検討するなど



色々と工夫を試みており、今後も周りの声に耳を傾けながら改良を行っていくつもりです。機関車をもう一台投入する今年の8月には料金や運行コースを見直すつもりです。

中心市街地の回遊性確保へ

松野 再開発事業に関して、新しいいよてつ百貨店も屋上の大観覧車や新ブランド投入など、色々と工夫がなされているという印象を受けました。

森本 今後は21世紀型本格百貨店を目指したいと思っています。そのためには百貨店をどういうものにするか、人をどのように集めるか色々と考えました。建物の形も重要です。観覧車も松山市が見渡せて、かつ松山市のシンボルとしてどこからも見えるものにすれば、人が集まってくるのではないのでしょうか。

松野 中心市街地の方々の反応は如何ですか。

森本 地元商店街の方々とは定期的に話し合っていますが、オープン後商店街のお客さんが増えたと言っています。また、伊予鉄道の電車・バスの最終便を30分繰り下げて10時半までにしたら、商店街にも9時まで営業している店が出てきました。そうすると街が明るくなって歩き回る人が増えます。そうやって商店街と百貨店の間に回遊性が生じるようにしたいと思っています。やはり松山市の主要なポイントであるJR松山駅前や松山城の麓の地区、道後温泉の間を市民や観光客が回遊するようにしないといけなのではないのでしょうか。

目指すは地域に密着した総合生活サービス産業

松野 最後に伊予鉄道の今後の方針をお聞かせ下さい。

森本 伊予鉄グループの本業は電車、バスであり、それに付帯事業を合わせて、地域に密着し貢献する、総合生活サービス産業を目指していきます。いずれにせよ本業がしっかりしていないとダメです。私共は公共事業を本業とする以上、松山を出ていくわけにはいきませんし、また、どんな事業でもやれるわけでもありません。やはり本業重視の方針は貫いていかなければならないと思っています。



聞き手 松野 信也

(注)「坊っちゃん列車」
夏目漱石の小説「坊ちゃん」に描かれている軽便鉄道の蒸気機関車や客車を再現し(ただし動力源はディーゼル)路面電車の軌道上を走らせるもの。道後温泉と松山市駅、JR松山駅等の間を1日8～10往復し、料金は1区間千円(記念品、市内電車・バス1日乗車券付き)

都市再生シンポジウム講演録

「リスクの時代の都市再生を考える」

日本政策投資銀行首都圏企画室

去る平成13年12月4日、日本政策投資銀行およびUrban Land Institute(ULI)主催の都市再生シンポジウムが本行本店にて開催され、全国の自治体、企業関係者約200名が出席した。ULIは米国ワシントンDCに本拠を有する世界最大の都市開発系シンクタンクであり、当シンポジウムは我が国の目下の重要な政策課題である都市再生について、米国の専門家から米国での経験を踏まえた示唆を得るために企画されたものである。また、同日、ULIの日本での活動を支援するために本行との間に友好協定が締結され、今後、両機関は日本各地で講演会開催などの協同活動を展開していく予定である。

以下、ULI側スピーカー3名のスピーチの概要を報告したい。なお、議事録全文はウェブサイトにてダウンロード可能である。

<http://www.dbj.go.jp>



スピーチ後のパネルディスカッション
向かって左よりロザン氏、リップハート氏、タブチ氏、
伊藤滋氏(早大教授)、梅澤忠雄氏(都市プランナー)

スピーチ1

「危機に強い都市のあり方」

講師: リック・ロザン ULI 会長

米国では、9月11日のテロ事件後、都市に住んでいてどうすれば安全が確保できるのか、ショッピングセンターに爆弾が仕掛けられたと言われた場合どうやって対処するのかなど具体的な不安が高まっています。一方、都市再生の動きとしては、多くの都市の都心でビルや住宅が造られています。例えばデンバーの都心には、4~5千戸規模のアパートメントが作られています。ワシントンDCやシカゴのダウンタウンでも同じです。こうした動きがテロ事件によって大きく変わるということにはならないでしょう。郊外へ行くよりも人と接することの多い都心の方が安全であるという考えも生まれてきているからです。

しかし、従来から政府機関の建物はトラックなどが進入できないようなバリアが設けられておりましたが、自爆攻撃のような場合にはそれでは十分ではないことが分かりま

した。これからは、もっと幅広く都市の安全を考えていかなければなりません。その意味では今回の事件は、都市の安全性についてアメリカ人を覚醒させる働きをしたということができると思います。

企業の動きとして一例を挙げると、モルガン・スタンレーはニューヨークに3つ目のビルを建設していましたが、これをリーマン・ブラザーズに売却し、分散化しようとしています。ニューヨークからカリフォルニアに移転するというわけではなく、社員を一カ所に集中させるのはリスクが大きすぎると考えてニューヨークの別の場所に移転しようとしているわけです。AIGやチェースマンハッタンなども同様の動きをしています。

アイディアの交換などのために人間同士が対面する場も必要ですし、社交生活などでも人々が一カ所に集まっている必要がありますので、全面的に人々が分散するということは今後もないと思います。

スピーチ2

「不良債権処理と都市再生」

講師：ジョージ・フォン・リップハート
リーマンブラザーズ・ジャパン・ディレクター

予め日本政策投資銀行から質問をいただいておりますので、それに沿ってお答えします。

第1点として、アメリカでは90年代前半の不良債権処理の際に、ある特定の土地政策によって土地価格を引き上げることが行われたのかどうかということでもあります。そういう政策は特にありませんでした。市場に任せ、市場に不良債権の価格を決めてもらったわけであり、資産の価値が下がったことで買い手がついたのです。アメリカで現在行われている都市再生も、市場の力に任せ、経済活動の力により都市の再生を図るということでもあります。確かに、地方政府がエンタープライズゾーンやコミュニティ開発エリアなどを指定することもあります。しかし、こうした地域にはそもそも市場性、経済性がなければなりません。日本の場合も、土地価格は市場における需要が高まって初めて上がると考えております。

第2点として、日本における不良債権危機は、アメリカでの不良債権危機よりも規模が大きいので、アメリカの経験は役に立たないのではないかと考えております。確かに、日本の不良債権の金額は公式の数字よりもずっと多く、120～140兆円はあると考えております。さらに、おそらく約40兆円の不良債権が投資家によって、特に外資によって既に購入されたと思われますので、元々の不良債権の総額は160～180兆円あったと言えるかもしれません。これは、日本のGDPの27%に相当します。

一方、米国の不良債権もピーク時であった1992年にはGDPの15%に相当していました。日本の不良債権問題は深刻ですが、米国の経験は必ず役立つと思います。

第3点は、日本の都市プロジェクトはアメリカと比べて非常に時間がかかるが、外資にとって日本の不動産投資は魅力がないのかどうかという点であります。現時点で言えることは、外資、特にアメリカのディベロッパーは、日本の経済の安定性については不確定な要素が大きいので、投資家として最もリスクの少ない部分へ投資を行うということになると思われます。リスクが少ないということは、開発期間が短いもの、小さな賃貸物件、価格が低いもの、イベントリスクの小さいものということを意味しております。例えば、アパートを10棟建てることの方が、六本木の防衛庁跡地の開発よりもリスクが少ないわけであります。

今後、景気が回復した場合、外資も不動産ビジネスに次々に参入してくるようになると思います。不動産ビジネスはその性質上ローカル・ビジネスであることに変わりはありませんが、開発戦略やファイナンス、設計、建設、リース、

テナントの確保といったことは、国際的な情報交換によるベスト・プラクティスに基づいて行われるものだからです。

スピーチ3

「米国における官民の役割分担 - PPP (Public/Private Partnership) のケーススタディ - 」

講師：サム・タブチ
The Forum for Urban Development 代表
ULI 日本担当常務

2000年にはアメリカ全体で400億ドルがPPPプロジェクトに使われております。1977年では250億ドルですからPPPプロジェクトへの民間投資が増加していることが分かります。この背景には道路開発ファンドの転用があります。94年にIntermodal Surface Efficiency Transportation Actという法律が制定され、道路建設資金を都市再生に回すことになりました。これと同じ議論が今日本で起こっています。この他、不良債権処理におけるセーフティネットやREITについても、アメリカで起きたことが10年、15年後に日本でも起こると思っています。

私は、BOO (Build Own Operate) という形態が、本当のPPPだと理解しております。フロリダの“マグレブ”という例をご説明します。この事業は、オーランド空港からディズニー・ワールドを経てタンパまで高速鉄道を通そうとするもので、特別な州法が制定、1社が選ばれ、その会社が官の土地を使いながら、強制買収もでき、工事を行い、運営も行っており、ずっと所有する。必要ならば、官に土地やガイドウェイをお返しして税金を免除してもらうという、すべてを民間に任せる事業です。その中でワン・ショップ・パーミット (One Shop Permit) という手続きの簡素化も行いました。

その見返りに官は何を得るかという点、一番混雑の激しかったオーランドの飛行場からディズニー・ワールドへの交通渋滞を緩和してもらうとともに、民間がとるべきIRR (投資利回り) の設定の際に上限を設け、それを上回る分は自治体側に入るという仕組みを作ることにより、一般市民も納得し、他の民間企業も官が行う新たな事業で自分たちにも仕事が入るということになりました。(経済情勢の変化により結果的にこの計画は遂行されなかった。)

その他の形態としては、LDO (Liese Develop Own)、AOO (Acquire on Operate) などがあります。例えば公共団体が何らかの施設を売らなければ財政が破綻してしまうような場合、民間がそれを買って (acquire) 官に代わって運営したり、購入後それを官にリースバックしたりする手法であります。PPPでは、民が、独創的な方法を使って官と民が満足できるようなシステムを作っていくということが重要です。

(文責 根本 祐二)

瀬戸の都の新しい顔

- サンポート高松の船出 -

日本政策投資銀行 四国支店企画調査課

昨年5月、香川県高松市のウォーターフロント開発プロジェクトである「サンポート高松」がオープンした。現状整備されているのはJR高松駅や高松港湾旅客ターミナル、全日空ホテルクレメント高松といった交通・旅客施設であるが、駅前広場ではオープンセレモニーやフリーマーケット等の各種イベントが開催され、市民の間では四国の新しい名所として定着している。

当面オープンしたのは第1期工事の一部であり、1期部分全体が立ち上がるのは2004年春の予定であるが、地域活性化の切り札とも言われる当プロジェクトが始動したことで、今後の高松市の拠点都市としての機能向上が期待される。

今後解決すべき課題もあるものの、昨年8月には中核施設であるシンボルタワーの建設が着手され、第2期工事の対象となる未利用地の活用方法についての議論等も始まっている。本稿では当プロジェクトの現状を紹介し、今後の課題等について考えてみたい。

サンポート高松の目指すもの

サンポート高松は、旧国鉄用地や旧宇高連絡船の発着場跡地を中心にした臨海部の土地(約42ha)を活用すべく計画されたプロジェクトであり、香川県や高松市が中心となって港湾整備事業、土地区画整理事業等を一体的に進めている。1983年に構想が浮上し、5カ年計画で港湾計画調査がなされ、1991年に着工、その後10年の歳月を経て今回のオープンにこぎつけた。途中で経済状況の変化に伴い計画変更を余儀なくされたが、2004年春には第1期工事がほぼ完成する予定である。

高松市は、岡山県宇野港と高松を結ぶ宇高連絡船に象徴されていたように四国への玄関口として機能し、四国の政治・経済の中心であった。しかしながら、1988年の瀬戸大橋の完成に始まる本四三架橋の完成と宇高連絡船の廃止、エクスハイウェイと呼ばれる高速道路網の整備等により、現在は地域間競争の渦中に置かれている。このため陸海交通のターミナル機能を拡充し、国の出先機関や企業のオフィスが集まる中枢都市としての機能を強化することが求められ、その要となるプロジェクトとしてサンポート高松が計画されたのである。事業費として基盤整備費だけで1000億円が投じられており、まさに地域の命運をかけた一大プロジェクトと言える。

開発の基本コンセプトは「21世紀の城づくり」であり、骨子として 海を活かす 拠点として生きる アイデンティティを創る の3つが挙げられている。は優れた海洋資源である瀬戸内海の活用であり、は経済・行政・交流の中心となることであり、はウォーターフロントを活かした創造性の豊かなまちづくりを意味している。

当初計画はバブル期に策定されており、大型の箱物を同時に立ち上げるものであったが、バブル崩壊とその後の長引く経済の低迷の中で計画が変更され、基本的に二段階の開発として、市街地に近い南側街区を優先して整備することとなった。昨年オープンとなったのは、この一部である。また、海側に広がる北側街区は開発が保留されており、整備計画の策定が今後の課題になっている。

サンポート高松の機能と主な施設

機 能	整備施設(予定含む)
行政の中心	合同庁舎(9省庁20官署、1万1千)
経済の中心	シンボルタワー(オフィス面積9千)
交流の拠点 (観光・レジャー、にぎわい)	JR高松駅(4千、延床9千、地上4階) 駅前広場(1万4千) 港湾旅客ターミナル(約2千、延床8千、地上2階 地上8階) 埠頭 全日空ホテルクレメント高松 (1万1千、延床3万3千、地上1階 地上20階、300室) 地下駐車場(400台) 地下駐輪場(2300台) 高松港レストハウス(レストラン「ミケイラ」)
情報・文化の拠点	シンボルタワー (1万3千、延床10万3千、地上2階 地上30階、高さ151m) 国際会議場(県) 市民会館(市) 情報通信科学館(県) 国際観光情報センター(県) かがわ情報プラザ(県) 公開放送スタジオ(民間) 多目的広場(8千)
海を活かしたまちづくり	人工海浜、シーフロントプロムナード、ハーバープロムナード

主要な施設の現状

現状完成している主な施設は、以下のようなものである。

JR新高松駅

新高松駅は4階建てで延床約9000、工事費約20億円。終着駅である特性を活かし、3階吹き抜けの大空間を持つ欧州風の駅舎となっている。商業施設「COM(コム)高松」には、物販6店舗、飲食8店舗が出店している。

駅舎内にはイベントスペースの「サンステーション」があり、駅前広場には花時計や海水を使った池が設置されているほか、周辺施設として地下駐車場(400台収容) 地下駐輪場(2300台収容) 高速バス乗り場やタクシー乗り場が整備されている。

全日空ホテルクレメント高松

JR四国直営の地下1階、地上20階、客室数300(約500名収容) 1500名収容の大宴会場も持つ都市型ホテルである。

高松港湾旅客ターミナルビル

小豆島などの離島向け高速船やフェリー等が就航する県営の旅客ターミナル施設。発券場、待合室、展示コーナー、港湾関連企業のオフィス等を含んでいる。展示コーナーに

は宇高連絡船の記念品や、瀬戸内の産物等が展示されている。

港湾関連施設

港湾施設バース3カ所(大型旅客船用の2万トン級、小豆島や直島を結ぶフェリー用の3千トン級含む)「高松コリドー」と呼ばれる旅客ターミナルとフェリー乗り場をつなぐ回廊が整備され、高松港レストハウスには地元スーパーのマルヨシセンターが経営するイタリアンレストラン「ミケイラ」が開設されている。海岸部にはハーバープロムナード、港湾緑地、噴水が設置され、玉藻防波堤には「せと

るべ」の愛称で知られるガラスで出来た赤い灯台があり、散策等に訪れる市民の憩いの場所となっている。

今後整備される主な施設

今後整備が見込まれている主な施設の概要は以下の通り。

シンボルタワー

中核施設であり、高さ151メートル、敷地約1万3千、延床10万3千、工事費として約400億円が投じられる。2001年8月に着工され、2004年春には完成の見込みである。新市民会館、国際会議場、情報通信科学館、賃貸オフィス等と、商業・サービス・飲食施設が設置される。情報通信科学館はPFIによる整備が決まっており、香川県における第1号案件となる。

合同庁舎

20以上の国の出先機関が入る予定である。2006年度以降の完成を目指して、2001年度に調査予算がついている。

その他

人工海浜(シーフロントプロムナード)も計画されており、漁業補償の問題や技術的な難しさも残るが、2003年に完成予定とされている。

未利用地の整備

開発が保留されることとなった北側街区の整備について、今後の開発の方向は事実上白紙であり、整備方針についてコンセンサスを作る必要がある。

現状では第1期工事が部分オープンするなど検討の気運が高まり、県が昨年10月に事業コンペを開き、旅客ターミナルビル北側の約1万2千に進出する民間事業者を募っている。

他地区には水族館を整備する計画等も検討されているが、民間事業者だけでは採算が厳しいことから、自治体による公的支援も含めて具体的にどのようなスキームがあり得るのか、さらに検討を要する。その他、美術館構想などもあるが、まだ十分に議論されているわけではない。

この地区の活用方法について、香川経済同友会のサンポート特別委員会(委員長:日本政策投資銀行四国支店長)が会員を対象にアンケート調査を行ったところ、整備が望まれ



ているものとして水族館が14.2%、補完的に商業施設の整備が望ましいという結果となった。県も12月に世論調査を実施したが、52%が公園緑地施設でトップ、商業施設の充実を求める意見も強いという結果であった。このように公園等の公共施設にするべきとの意見も根強いが、巨費を投じて整備した好立地の一等地であり、その機会費用を考えると慎重な検討が求められよう。

販わいの創出と暫定利用

本格的な最終利用についての議論は続いているが、一方でイベントや暫定利用によって活性化を図る取り組みが行われている。

フリーマーケット・海鮮市の開催

フリーマーケットは四国の特産品を販売するもので、昨年5月のオープニングイベントに続き、10月、11月にも開催したところ、各回とも100店舗程度が出店し盛況であった。この際、瀬戸内海で取れた魚の直売を行う「いただきさんの海鮮市」が併催されたが、市民に好評であったため1回で定期開催することとなった。

四国には高知市の日曜市のような成功事例もあり、今後の盛り上がりが期待されることである。

暫定利用による活性化

高松駅の北側にはJR四国が複合商業施設を誘致する計画となっている。1997年に高松駅ビルの縮小を決めた後、空き地の活用法が社内で検討されていたいたが、採算性などを総合的に判断し、高知市のスーパー「1パーセントクンの店」に用地を15年間限定で賃貸し、食品スーパー「セントラルマーケットエースワン」を核に、美容院や総菜店など4点の専門店やイベントゾーンなどを設置する予定である。

このような暫定利用の取り組みは今後の未利用地のあり方の一つの参考になるとと思われる。

終わりに

今後サンポート高松が解決すべき課題はまだ多いが、交流人口の増加と共に四国の新しい顔として知られ、新拠点として機能していくことと期待される。より具体的な活用法については、四国の貴重な一等地であるという認識のもとにコンセンサスを形成していく必要があると思われる。(安藤浩一)

事例 5

江刺市 (株) 黒船

～地域資源を活かしたまちづくりプログラム～

日本政策投資銀行
東北支店企画調査課



黒壁ガラス館 in 江刺 (株)黒船HPより抜粋

< 地域の概況 >

(1) 地域の現況

江刺市は岩手県の中南部に位置し、人口は約3万5千人、北上川流域の平野部から北上山脈に及ぶ範囲の362.5 km²の面積を有する豊かな自然に恵まれた田園都市である。

基幹産業は農業で、米、牛、リンゴなどの産地として全国的に高い評価を受けている。また近年では、江刺中核工業団地への順調な企業進出により若者の定住化が進むなど活性化著しい地域である。

観光面では、藤原文化発祥の地として平成5年に開園した歴史公園「えさし藤原の郷」がNHK大河ドラマなどのメインロケ地に使われていることもあり、脚光を浴びている。

（２）市街地の現況

江刺市の中町商店街は、東北新幹線水沢江刺駅の北方、車で約7分の場所に位置し、商店街の北側には工業団地、東側には歴史公園「えさし藤原の郷」、また西側には市や県の公共施設等が集積している。江刺市は、江戸時代に伊達藩の城代が置かれた城下町であり、周囲の至る所には、当時の隆盛をしのばせる多くの蔵が残されている。しかし、明治初期の東北本線建設に際し、鉄道の煙が米作りに良くないとして敷設に反対、鉄道を街外れとなる川の反対側に

建設した。この結果、商店街への公共交通機関は今日までバスのみであったが、バスターミナルが中町商店街から移転したことで客足が落ち、さら



(株)黒船HPより抜粋

に郊外大型店の出店が相次いだこと、若者の市外への流出による後継者難が加わったことで廃業に追い込まれる店舗も増加した。中心市街地における商店数は平成6年に114店であったものが平成9年には108店に減少し、空店舗数は同期間に16店から23店まで増加した。

このような中、平成2年より始まった中町商店街の都市計画事業は、民間街づくり会社「黒船」のアイデアを商工会議所、中町商店街が採り入れ、蔵を活用した街並み整備を市に提言、市との話し合いの結果、市もこれを追認する形で市街地活性化方針に盛り込まれた。

＜ 黒船事業の概要 ＞

所在地： 若手県江刺市六日町7番21号、中町83番4号
(ガラス館)

主な施設： ガラス館(ガラスショップ：330、ガラス工
房：53)、ピーチパーク(33)、オルゴ
ール館(190)

整備期間： 平成9年5月～平成10年4月(ガラス館)

事業費： 約1億円(ガラス館の建築費)
約24百万円(ガラス工房事業費)

事業主体： ㈱黒船

資本金： 7,255万円(純民間会社)

(株)黒船は、NHK大河ドラマ「炎立つ」のロケ地を江刺に誘致した青年会議所の当時のメンバー等が中心となり設立された街づくり会社である。ロケ地はその後、テーマパーク「えさし藤原の郷」として存続したが、観光客は商店街を素通りし、中心市街地への波及効果は得られなかった。このような状況に危機感をもったメンバーは、既に街づくり事

業で実績のある滋賀県長浜市の㈱黒壁の協力を得て、江刺市に点在する 蔵 を活用する街づくりを模索し始め、平成9年に㈱黒船^(注)を設立した。ちょうどその頃、中町商店街も街路整備事業に着手しており、㈱黒船と連携しながら 蔵 を活用した街づくりを推進するため「まちづくり委員会」を結成し、街並みを和風建築にし、色彩を統一するなどの規定を盛り込んだ「まちづくり協定」を締結した。

黒船の活動と商店街の動きに商工会議所、行政のバックアップが加わり、平成10年4月に、蔵 の移転・改修の1号店として「黒壁ガラス館 in 江刺」がオープン、現在まで黒船が手掛ける店舗はピーチパーク(木の端材などを利用した小鳥の販売店) オルゴール館と合わせ3店にまで増えている。

(注)黒船という社名は、「鎖国状態を開国へと導くきっかけとなったように、町にインパクトを与えたかった。」ことに由来する。

(1) 活性化効果

集客効果

ガラス館は平成10年4月のオープンから1年で12万人の入館者を数え、また、キンコン館も年間3万人の入場者数を記録しており、商店街の集客スポットとして人気を集めている。「えさし藤原の郷」の入場者数が減少する傾向にある中、江刺市の観光入込数が平成9年の75.4万人からガラス館オープンの平成10年には80.5万人に増加しており、その集客効果が確認される。

まちづくりの広がり

黒船は、ガラス館やオルゴール館といった 蔵 を活用した各店舗や和風建築に改装した店舗等を総称して「黒船スクエア」と名付け、中町商店街に限らず、江刺市中心市街地全体の「街づくり運動」に取り組んでいる。例えば、オルゴール館は、中町商店街への来街者を隣接する川原町に回遊させることを狙って空き店舗を活用したものである。現在中町と川原町の回遊性を一層高めるために、両者を結ぶ歩行者専用の道路「蔵みち通り」が整備され、そこにオルゴール館が移転するなど、街づくり運動は広い地区にて展開されつつある。

また、中町商店街の老舗の豆腐屋、漬物屋などは、長らく商店街の停滞から店舗販売を中止し、卸販売のみを行っていたが、市街地の活性化とともに店舗を蔵風に改築、再度店頭販売を再開し好評を得ている。これにより、蔵 をテーマにした街並みの統一感も図られつつあり、相乗効果を生んでいる。

(2) 成功の要因

歴史的建造物の活用

江刺市における一連の取り組みは、地域の資源である歴史的建造物を、器は残しつつ改装を図ることによって、市民のアイデンティティの向上、観光客へのアピール、新た

な小売・観光機能の導入という複数の活性化効果を同時に達成している。

また、当地の土蔵は比較的堅牢で天井が高く、移設にはコストが嵩むものの(一説には、取り壊しのコスト100万円に対し、移設はその10倍と言われる)、改修コストはさほど高くなく転用の用途が広く、新たな建物にはない雰囲気を持つ、などのメリットがあったことも大きなポイントとなっている。

迅速な合意形成

黒船のメンバーによる地元活性化へ向けた運動と中町商店街の街づくり構想が時期を同じくして進行する中、㈱黒壁の支援を得て、江刺商工会議所、自治体、家主や住民等の間での合意形成が迅速に行われ、連鎖的な事業展開がスムーズに進められた。

外部からの経営資源の導入

黒船の街づくり事業には、中心市街地活性化の成功事例として全国的にも有名な滋賀県長浜市の㈱黒壁のノウハウと資本が活かされている。

㈱黒船は設立時に㈱黒壁から500万円の出資を得ており自己資本の充実とともに、蔵 を活用した先例である黒壁のノウハウを導入できたことが、本事業の立ち上がり時のリスク軽減に大きな役割を果たしたと言えよう。

段階的实施

新規に大規模な施設を整備するのではなく、蔵 という他人が所有する既存建物を一つ一つ譲り受けて事業を始めたこと、蔵 そのものの大きさはさほど大きくないため個々の小さな事業を積み重ねざるを得なかったことにより、各事業が段階的かつ面的に実施されている。この結果、初期投資が過度の負担にならず、ある事業の結果を見ながら次の事業に取り組むという段階を踏んだ実施方策が採られ、事業リスクや資金負担を軽減することとなった。

< まとめと展望 >

本件は、人口規模や経済力がさほど大きくない地方都市での事例である。地域に存する歴史的建築物の保存と現代への再活用をまちづくりの基本とし、域外経営資源の活用、段階的实施と面的展開など、小規模であるが故にリスクを回避するための知恵を活かした事業戦略は、他の地域においても参考となろう。

黒船の取り組みは依然進行中であり、先行事業の収益による街への再投資、地域一体となったアピールなど克服すべき課題は残されている。一過性のブームに終わらせることなく、持続可能な形でまちづくり事業を進めるためにこれらの課題を克服し、新しいまちづくりの時代を開く真の「黒船」になれるか、今後の活動に期待は高まる。

長崎街道を活かした地域づくり

民・官協働による
広域連携事業の可能性

日本政策投資銀行
九州支店企画調査課

長崎街道は、江戸時代の鎖国政策の下、唯一海外に開かれていた長崎に通じる主要路のことであり、かつてこの街道を大名行列、オランダ使節や、吉田松陰、シーボルトなど数多くの著名人が往来した。これに伴い、医学・外国武器等の異国文化が流入し、日本の近代化に大きな影響を与えている。長崎から佐賀を経て小倉に至る約228km(57里)には当時25の宿場町が栄えており、現在でも特別史跡など多くの歴史的資産が残されている。このような歴史的背景から、長崎街道は沿線地域住民の間での共通認識や一体感を生み出すと共に、歴史的資産を活用した新たな観光資源創出の可能性を有している。

長崎街道を活かした地域づくりプロジェクト



長崎街道(木屋瀬郷土資料館パンフレットより)

現在、長崎、佐賀、福岡の北部九州三県においては、民・官多様な主体による長崎街道を活かした地域づくりが進行している。本稿では、まちづくり、歴史的建造物保存、観光など交流人口の増加といった様々な目的を持った長崎街道沿線での地域づくり団体につき、その活動内容を紹介する。

【長崎街道小倉城下町の会】(北九州市小倉北区)

長崎街道の起点である北九州市において小倉北区役所が事務局を務める任意団体。地元財界人や歴史愛好者など約400名の会員を擁しており、「街道ウォーク」「歴史探検講座」といったイベントを開催しながら「歴史を活かしたまちづく

り」を目指している。また、地域に多数存在する商店街との連携イベントとしてスタンプラリーなどを実施するほか、地域の観光資源としての小倉城や街道の起点であった常盤橋(歩行者専用木製橋として復元)など、歴史的資産を活用したまちの雰囲気作り(民家の軒先、街灯、舗装デザインの統一等)も計画されている。

【浜宿まちなみ部会】(佐賀県鹿島市)

長崎街道の脇街道である多良海道の宿場町であった旧肥前浜宿では、未補修状態の家並みや酒蔵跡が多数残っており、これらの建造物を補修・活用し、歴史的町並みを再現するために住民主導で結成された組織。文化庁の「伝統的建造物群保存地区」指定を目標に掲げて、住民の啓蒙・協力体制の構築を図るなど、将来的にはNPO設立も視野に入れた



伝統的建造物の残る浜宿の町並み(佐賀県鹿島市)

活動を行っている。また、同地区では現在も営業を続けている複数の蔵元が、共同で地酒販売による益金を活用した町並み保存活動（酒蔵トラスト）を始めている。

なお、歴史的建造物保存については、北九州市八幡西区の旧木屋瀬宿でも平成13年1月に長崎街道木屋瀬宿記念館が開館するなど同様のプロジェクトが進行している。

【大村駅前商店街】（長崎県大村市）

かつて長崎街道が商店街アーケードの中を通っていたという大村市駅前商店街では、空洞化による空き店舗対策の一つとして、市と商店街が創設した「まちかど研究室」を中心に、「平成の長崎街道」をテーマにした商店街再生への取り組みが進行中である。具体的には、市のTMO事業としての一斉店舗改装やアーケード整備計画を進めるほか、商店街としては各店舗が長崎街道にちなんだ商品を企画する



駅前商店街アーケードの中の
モニュメント（長崎県大村市）

「一店一品運動」や、街道沿線の他地域商店街との広域連携事業として、北九州市八幡西区との伝統的な祭りの相互交流などを実施してきている。また、今後は市内に残っている大規模な武家屋敷跡を観光資源として活用することで、商店街活性化との相乗効果も期待される。

広域連携に向けての課題

個々の団体としての活動は進行している長崎街道事業であるが、県境を越えた広域事業として捉えた場合、1）官民の橋渡しや個々の団体間の調整を行うコーディネーターの不足、2）広域連携を行うことに対する各団体の認識の差、3）活動資金不足等の課題を抱えており、地域住民主体の継続性のある広域連携事業としては未だ素地づくりの段階にあるといえる。

広域連携については、個々の事業内容により、様々なメリット・デメリットが考えられる。長崎街道事業の場合、各団体間の調整コストや地域の個性喪失などのデメリットがある一方で、メリットとしては広域連携活動のPRによる域外からの交流人口の増加、沿線に散在する活動家の交流促進による事業ノウハウの蓄積、人材の育成などが期待できる。このように、街道沿線での地域づくりに厚みが増すことを考えれば、今後も広域連携をより一層推進していく必要があるだろう。

なお、長崎街道事業の広域化の推進に関しては、平成8年に民間主導で沿線三県内の産・学・官の参加により発足

した「長崎街道まちづくり推進協議会」が、民と官、各団体間の調整役としての機能を担っており、多様な活動主体間の連携による相乗効果の創出等を目指して、イベントの実施、広域連携に向けた各団体の啓蒙などの活動を行っている。

おわりに

日本での街道制度制定400周年にあたる平成13年には、全国各地で街道をテーマにしたイベントが多数開催された。今後は、長崎街道事業を街道ブームに乗った一過性のイベントとしてではなく、継続的な広域連携事業として定着させ、歴史・文化のみでなく経済・観光等の分野にまで及ぶ、九州北部地域の一体感を醸成するための仕組みづくりが求められる。

具体的には、個々の団体が自主的な活動を継続していくために、自ら資金を調達するような事業（コミュニティビジネス）を創出し、得られた利益の一部を地域づくりに還元するような仕組みづくりや、歴史的資産の保存とあわせて、街道沿線でデザインに統一性を持たせた施設整備（例：標識の統一、路面のカラーリングなど）を進めていくことが、効果的であろう。

実例を紹介すれば、佐賀市内では旧長崎街道（現在は一般道路）部分約5キロの側溝の蓋を長崎街道を連想させるデザインに統一し、当地を訪れた観光客等が迷わずに街道をたどっていけるような仕組みが整備されている。このような試みは、資料館等の建設に比べれば地味ではあるが、全国でも注目されつつある「歩行者重視のまちづくり」に寄与するとともに、既存の歴史的資産との組み合わせにより、観光資源としても十分な集積効果を生み出す施策として評価できよう。



長崎街道を連想させる側溝の蓋（佐賀県佐賀市）

地域レポート

政策銀行の各支店・事務所で作成した調査レポートをご紹介します。詳細等につきましては、お近くの支店・事務所または地域企画部までお問い合わせ下さい。

東北地域における新形態SCの可能性 (東北支店)

近年、我が国のショッピングセンター(以下SC)は、郊外の出店用地(住宅地、工場跡地、農地等)の増加等により出店数を急激に伸ばしている。また、商品の販売だけでなく、様々なサービスで日々の暮らしをサポートする地域センターとしての役割を担うSCも出てきている。

しかし、日本のSCの多くは、似たような形態、同じようなテナント構成といった画一的な構造であり、今後特徴のない同質のSCは厳しい競争に曝されることが予想される。こうしてSCの淘汰、撤退が繰り返されることとなれば、雇用機会が消失することに加え、地域住民の生活基盤が脅かされることにもなりかねない。

こうした中、RSC(リージョナルSC:複数の核店舗と専門店を擁する大型SC)、パワーセンター(専門大型ディスカウントストアを複数集積させたSC)、アウトレットモール(規格外となった商品、在庫品等を販売する店舗を複数集めたSC)、テーマパーク型SC(一定のテ

マを基に施設自体をエンターテインメント化させているSC)等、新しい形態のSCが開発されている。

東北6県におけるこれら新形態SCの出店動向については、RSCやパワーセンターの出店がいくつかはみられるが、アウトレットモール、テーマパーク型SCは存在していない。今後の東北での開発可能性を、新形態SCの成立商圏と現在の商圏人口、既存大型店の立地状況、新形態SCの進出状況等から検討すると、RSC及びパワーセンターは、盛岡、福島、仙台等で成立可能性が高く、アウトレットモールは、仙台・山形圏、福島・郡山圏で1~2店、テーマパーク型は条件次第で仙台周辺に1店舗程度の成立可能性があると思われる。

本稿では、限られた条件から簡易な把握方法により一義的な立地可能地域を選定したもので、実際の開発には詳細なマーケット分析が必要なのは言うまでもないが、今後のSC開発は、明確なコンセプトの下、他SCと差別化された特徴ある開発が重要なポイントとなる。そして、そのことが地域住民の選択肢を増やし、地域の魅力を向上させ、地域の活性化にも役立つこととなろう。

四国におけるリサイクル産業振興の課題 ~エコタウン事業の活用を中心に~ (四国支店)

近年、環境関連産業、特にリサイクル産業が今後の成長産業として注目を集めており、各地でリサイクル産業振興の取組みが活発化している。四国地域においても、高知県で既に2000年にエコタウン事業認定を受けているほか、他の3県においても現在事業認定に向けた取り組みを意欲的に進めており、四国におけるリサイクル産業の集積に弾みをつけるものとして大いに期待されているところである。

しかし四国におけるリサイクル産業振興には以下のような問題が存在しているのも事実である。

俗に「3%経済」といわれる四国では廃棄物の排出量が少なく、事業化に必要なだけの量が確保できない状況が認められる。具体的には、ペットボトルや家電のリサイクル事業では四国地域に1、2社程度の参入余

地しかない。

近隣他地域と比較した場合、四国の取り組みは相対的に遅れており、他地域での先行的な事業化によって四国での事業化が更に困難になる恐れがある。

四国では相対的に高い工場用地と本四三架橋の通行料金という特有のコスト障壁があり、企業誘致上のハンディキャップが存在している。

このように四国におけるリサイクル事業を取り巻く環境は、実際には非常に厳しいといわざるをえない。それだけにその振興にあたっては、相当の覚悟と熱意をもって取り組むことが不可欠である。具体的には、四国4県連携によるリサイクル推進と事業化の調整、行政の迅速な取り組みの強化、エコタウン事業等の活用による行政支援の徹底、地場産業蓄積・技術蓄積の活用、住民説明(情報公開)の徹底、などの視点を取り入れることが必要であろう。

江戸中期 松平不昧の時代 に学ぶ

島根大学 総合理工学部教授

地域共同研究センター長 片山 裕之



学校で習った歴史のうち江戸時代中期について記憶に残っているのは、享保の改革、寛政の改革のような質素倹約を中心とする政治で、時代としてはあまり面白くなさそうという印象であった。しかし、現在の経済状況が高度成長期の後に続く停滞期という意味で江戸中期と似ていることから、「これからどうするか」を考えるために江戸中期にヒントを求めようとする動きがある。

当時の全国の藩主中、名君という評価が定まっているのは米沢藩・上杉鷹山であるが、同時期、出雲国松江藩には松平不昧がいた。

● 松平不昧の時代

1700年代に入ると、それまでの米を中心とする経済が行きづまりをみせ、幕府や各藩の財政は窮乏の一途を辿った。松江藩でも6代藩主 宗衍の時代(1731～67)には各種の改革も効果がなく藩の負債が膨らみ、ついに7代治郷(不昧)に藩主を譲ることとなる。不昧の時代には、質素倹約、農村対策と並んで、各種の産業、すなわち薬用人参の栽培、はぜ栽培と木蠟作り、楮栽培と製紙、木綿製造、そしてたたら製鉄などの振興が行われて、藩財政が好転する。

たたら製鉄においては、藩と鉄師と呼ばれる水田地主を兼ねる製鉄経営者との間にうまい連携を行った。すなわち、藩は広大な藩有林を貸し与えるが、その代わり鉄師は先納銀という一種の上納金を出した。鉄師は、広大な山林を管理できることを背景に、木の伐採を30年周期で計画的に行って、山林の疲弊を防ぐなど長期的視点に立った経営を行うことができた。

上杉鷹山の米沢藩は質素倹約を強調した、経済を締めこむことによる財政改革が主であるのに対し、不昧の松江藩は、米経済から商品経済への展開を図ったことに特色がある。さらに、不昧が奥義を極めた茶道の影響で、松江に今も残る茶道文化が確立した。

● 21世紀の島根の産業振興

江戸中期の藩政改革の効果が続き19世紀末まで、島根は全国的にみても有数の産業先進地域であった。しかし、20世紀になって太平洋側を中心とする急速な工業化の波に乗り遅れ、産業面での地位は急速に低下した。しかし、行き過ぎた工業化の悪影響で経済不振、環境破壊などの問題が顕在化したことは周知の通りで、21世紀は20世紀の延長上には拓けないことが共通認識になっている。

折しも2001年は不昧生誕250周年にあたり、いろいろな記念行事が行われた。同じ年、松江市内の丘陵地にかねてから建設が進められてきた産学官の研究開発拠点ソフトビジネスパーク島根が開場し、これを中心にして産学官連携による地域産業振興に向けた活動が始まっている。

不昧の時代の繁栄をヒントにするという観点から、次のような点が着眼されている。

(1) 地域の特徴を生かした新産業を創出すること

伝統ある各種の材料製造の新たな視点からの展開、たたら製鉄で成功経験をもつ総合的環境対応の考え方の現代的応用、また茶道を背景とする、無駄を排し、自然を生かし、さらに美的価値を尊重する生活文化の感覚を、商品開発に結び付けていくことなど。

(2) 産学官の有機的連携による研究開発の推進

進め方については、中長期的視点に立った官の指導性を軸とし、産学官連携で進めていく。写真の背景にあるソフトビジネスパーク島根のモニュメントは、産学官連携を象徴している。この地域にユニークなテクノロジーゾーン(高度の技術集積地帯)が創生されるよう貢献したい。

現代とある意味で似通った点のある江戸時代中期の歴史で、とくに各藩の中でも1、2を争う松江藩松平不昧の業績を前向きに捉え、今後の島根の、経済と文化、環境を組み合わせる特色のある産業振興に繋げていきたい。

(松平不昧については、3月に刊行される「松平不昧と茶の湯」(非売本)にくわしく述べられている。ご希望の方はご一報ください。www.crc.shimane-u.ac.jp)

政策銀行News

(平成13年11月～平成14年6月)

イベントの開催予定や調査レポート、刊行物の内容等につきましては各支店・事務所までお問い合わせ下さい。なお、都合により予定については変更される場合があります。また、各支店・事務所より、地域経済ハンドブック、設備投資動向調査結果(3月)を発行いたします。お気軽にお問い合わせ下さい。

北海道支店(企画調査課 TEL 011-241-4111代)

- ・連続講演会「ビジネスプラン講座」(講師:北海道支店企画調査課長 菊池 伸)
- ・11月5日 道銀日経VCセミナー(於:ボールスター札幌)「PFI事業に取り組む地方自治体」(講師:北海道支店調査役 北所 克史)
- ・12月6日 日本マーケティング協会観光セミナー(於:KKR札幌)「先進地に学ぶ観光振興策」(講師:北海道支店調査役 紀 芳憲)
- ・1月18日 道経連環境セミナー(於:道経連)「北海道における環境ビジネスの事業化と展望」(講師:調査部調査役 竹ヶ原 啓介)「企業の環境報告書の読み方」(講師:政策企画部副調査役 斉藤 成人)
- ・1月21日 地域交通勉強会(於:支店会議室)「持続可能な地域社会からのメッセージ～地域公共交通を中心に～」(講師:フランクフルト事務所主席駐在員 牧野 光朗)
- ・1月24日 産学連携セミナー(於:KKR札幌)「メディコンパレーにみるバイオインダストリー育成策」(講師:ロンドン事務所駐在員 清水 誠)
- ・2月13日 帯広・北海道活性化セミナー(於:北海道ホテル)「観光産業の生き残り戦略～温泉旅館のあり方を考える～」(講師:札幌国際大学教授 松田 忠徳 氏)
- ・2月22日 旭川・北海道活性化セミナー(於:ニュー北海ホテル)「地域振興とまちづくり～構造改革では解決されない根本問題と対処策～」(講師:地域企画部調査役 藻谷 浩介)

函館事務所(TEL 0138-26-4511代)

- ・11月1日 渡島町村会上級職員研修会(於:渡島支庁)「魅力あるまちづくりについて」(講師:函館事務所長 新屋敷聡)
- ・1月16日 DBJ道南まちづくりセミナー(於:公立はこだて未来大学)「ビジネスフォーラムIN函館」(基調講演:北海道支店企画調査課長 菊池 伸)

釧路事務所(TEL 0154-42-3789代)

- ・11月6日 DBJ釧根地域フォーラム(於:釧路全日空ホテル)「地域の自立とビジネスプランニング」(講師:北海道支店企画調査課長 菊池 伸)

東北支店(企画調査課 TEL 022-227-8181代)

- ・レポート「東北地域における外国人観光客誘致の取り組みと今後の展開」(1月)

【今後の予定】

- ・レポート「東北地域における大手電気機械産業の生産縮小について(仮題)」(3月)

青森事務所(TEL 017-773-0911代)

- ・1月28日 講演会(於:弘前市)「地方バスのあり方を考える～地域の足を確保するための住民参加型パートナーシップ」(講師:北海道支店地域支援担当調査役 北所 克史)
- ・2月4日 講演会(於:青森市)「孫子の経営戦略～2500年前の知恵に学ぶ」(講師:北海道支店企画調査課長 菊池 伸)

新潟支店(企画調査課 TEL 017-773-0911代)

- ・12月25日 三条・燕トワイライトフォーラム(於:新潟県地産産業振興センター)「日本経済の現状と行方」(講師:新潟支店長 増田真作)
- ・1月22日 第4回政策銀行新潟フォーラム 於:新潟市YサッカーW杯開催を契機にした地域づくり(講師:(財)日本経済研究所 調査第二部長 傍土鉄太氏)
- ・2月19日(社)新潟県建設業協会講演会(於:新潟市・長岡市)「PFIの制度、仕組みについて」(講師:新潟支店企画調査課長 中川裕一)

【今後の予定】

- ・レポート「新潟県内における産学連携活動の現況」(3月)
- ・レポート「三条・燕地域の振興に向けて」(3月)

本店・首都圏企画室(TEL 03-3244-1965代)

- ・12月4日 第1回DBJ・ULI連携シンポジウム「“リスクの時代”の都市再生を考える」(Urban Land Instituteとの共催、講師:リック・ロザンULI会長他)
- ・東京圏ビジョン委員会報告「金融の観点から見た都市再生」(12月)
- ・レポート「首都圏設備投資動向調査に見る不動産投資の動向」(1月)
- ・レポート「第1回DBJ・ULI連携シンポジウム議事録」(2月)

【今後の予定】

- ・レポート「埼玉県の活力ある製造事業者の実態調査(仮題)」(3月)

本店・地方開発部(TEL 03-3244-1730代)

- ・11月15日 いばらき産学連携プロジェクト講演会(於:茨城大学茨苑会館)「茨城の産業と未来」(講師:地方開発部調査役 新井 貴)
- ・11月15日 茨城県経営者協会、日立商工会議所、日立地区産業支援センター共催講演会(於:日立市天地閣)「企業城下町の挑戦」(講師:地方開発部調査役 新井 貴)
- ・11月22日 やまぶき会(於:八重洲富士屋ホテル)「ウェルカム人口減少社会」(講師:政策研究大学院大学教授 藤正 巖 氏)
- ・11月24日 「産業集積の衰退と進化」研究会(於:法政大学)「外部環境の変動期における産業集積地域の取組と今後の展望」(講師:地方開発部調査役 新井 貴)
- ・12月26日 「企業活動のグローバル化と地域統合に関する調査研究」委員会(於:財団法人産業研究所)「外部環境の変動期における産業集積地域の取組と今後の展望」(講師:地方開発部調査役 新井 貴)
- ・12月4日 ものづくり研究会(於:太田区産業プラザ)「外部経営環境の変化の下での中堅・中小企業の対応」(講師:地方開発部調査役 新井 貴)

【今後の予定】

- ・3月15日 みずす会講演会(於:松本市ホテルブエナビスタ)「ITの展望と地域活性化」(講師:東北芸術工科大学副学長 長谷川 文雄 氏)
- ・地域レポート「自動車産業の地域展開の行方」(仮題)(4月)
- ・地域レポート「産地の苦悩と自立—技術集積地域諏訪地域の取組」(仮題)(4月)

北陸支店(企画調査課 TEL 076-221-3211代)

- ・11月2日 政策銀行福井セミナー(於:ユアーズホテルフクイ)「大激変下で変貌する世界のベンチャー、日本のベンチャー」(講師:日本ベンチャーキャピタル(株)企画総務部長 小野 正人 氏)
- ・11月22日 政策銀行石川セミナー(於:金沢全日空ホテル)「経済構造改革と雇用対策」(講師:慶應義塾大学商学部教授 樋口 美雄 氏)
- ・1月21日 政策銀行石川セミナー(於:金沢都ホテル)「テロ後の米国経済について ～ニューヨークの状況等を中心に～」(講師:ニューヨーク駐在員事務所首席駐在員 岸野 努)
- ・1月23日 政策銀行福井セミナー(於:ユアーズホテルフクイ)「持続可能な地域社会を追究する～ドイツの産学官協働事例～」(講師:フランクフルト駐在員事務所首席駐在員 牧野 光朗)
- ・1月29日 国際観光セミナー(於:金沢ニューグランドホテル)「北陸観光地への中国インバウンド誘致に向けて」(講師:北陸支店企画調査課調査役 和田 敬記)「中国における観光プロモーション上の留意点について」(講師:上海錦江国際株式会社 首席代表 張 号明 氏)
- ・2月22日 セミナー(於:ホテル日航金沢)「産地の苦悩と自立」(講師:地方開発部調査役 新井 貴)

富山事務所(TEL 076-442-4711代)

- ・1月22日 政策銀行富山セミナー(於:富山国際会議場)「持続可能な地域社会を追求するドイツの産学官協働事例」(講師:フランクフルト事務所首席駐在員 牧野 光朗)「米国における地域と大学」(講師:ニューヨーク事務所首席駐在員 岸野 努)

東海支店(企画調査課 TEL 052-231-7561代)

- ・11月9日 フォーラム「名古屋圏の街づくりを考える」(於:名古屋観光ホテル)(講師:東京大学教授 大西 隆 氏、名古屋大学副総長 奥野 信宏 氏、(株)ヘラルドコーポレーション代表取締役会長兼社長 古川 為之 氏、鳥取大学教授 光多 長温 氏)
- ・12月4日 岐阜まちづくりセミナー(於:岐阜商工会議所)「ユニバーサルデザインとまちづくり」(講師:(有)国際プロダクティブ・エージング研究所代表取締役 白石 正明 氏)

- ・ 1月22日 国際経済情勢セミナー（於：名古屋商工会議所）「WTO加盟後の中国経済 - 中国の脅威は本物か」（講師：シンガポール首席駐在員 丹羽 由一）
「テロ後の米国情勢」（講師：ワシントン首席駐在員 川下 晴久）

【今後の予定】

- ・ レポート「名古屋圏の都市再生について」（3月）

関西支店（企画調査課 TEL 06-6345-6531代）

- ・ レポート「人口からみた都市の効率性規模 - 費用・便益アプローチによる実証的研究 -」（12月）
- ・ イベント「ビジネスブラザ京都2002 in 東京」（2月）

【今後の予定】

- ・ レポート「関西経済構造の現状と潜在成長力 ～産業連関分析と地域潜在成長力モデルによる試論～」（仮称）（3月）
- ・ レポート「地域中核産業の現状と競争力強化に向けた取り組み ～泉州地場産地動向～」（仮称）（3月）

中国支店（企画調査課 TEL 082-247-4311代）

- ・ 11月5日 DBJ広島フォーラム（於：メルパルクHIROSHIMA）「広島市のまちづくりの課題と可能性～全国の事例をふまえたそもそも論と対処策～」（講師：地域企画部調査役 藻谷 浩介）
- ・ レポート「山口県の産学官ネットワークの現状と課題」（1月）
- ・ レポート「情報技術ITが地域産業に及ぼす影響と課題についての調査」（2月、中国経済連合会との共同調査）
- ・ 2月20日 DBJ広島フォーラム（於：八丁堀シャンテ）「最近の経済動向～デフレ・IT不況と日本経済のダイナミズム～」（講師：調査部長 荒井 信幸）

岡山事務所（TEL 086-227-4311代）

- ・ 11月30日 中心市街地活性化セミナー（於：倉敷商工会議所）「今後の倉敷の街づくりについて」（講師：地域企画部調査役 藻谷 浩介）
- ・ 1月28～29日 持続可能な地域社会を考える意見交換会（於：岡山商工会議所）「持続可能な地域社会を追求するドイツの産学官協同」（講師：フランクフルト駐在員事務所主席駐在員 牧野 光朗）
「岡山都市圏における個性ある都市づくり」（講師：地域企画部調査役 藻谷 浩介）

松江事務所（TEL 089-921-8211代）

- ・ 11月27日 くにびき会（於：松江市内）「日本経済の現状と展望」（講師：調査部長 荒井 信幸）
- ・ 1月25日 地域開発研究会（於：鳥取市内）「WTO加盟後の中国経済 - 中国の脅威は本物か」（講師：シンガポール事務所長 丹羽 由一）
- ・ 2月20日 地域開発研究会（於：鳥取市内）鳥取の中心市街地を考える～実態を踏まえたそもそも論と対処策～（講師：地域企画部調査役 藻谷 浩介）
- ・ 2月22日 地域開発研究会（於：松江市内）「新規事業の勘所～地域における新規産業興しについて思うこと～」（講師：岡山事務所長 小笠原 朗）

【今後の予定】

- ・ 3月7日 鳥取フォーラム（於：鳥取市内）「持続可能な地域の創造」（講師：法政大学教授 小門 裕幸 氏）

四国支店（企画調査課 TEL 087-861-6676代）

- ・ 11月9日 調査説明会（於：四国支店会議室）「物流の新しい動きと今後の課題 ～3PLからの示唆～」（講師：調査部産業調査班課長 笹野 尚）
- ・ 12月3日 四国フォーラム（於：リーガホテルゼスト高松）「PFIによって四国をどう変えるのか」（講師：政策研究大学院大学教授 西野 文雄氏、プロジェクトファイナンス部長 高橋 洋）
- ・ 1月24日 徳島講演会（於：ホテルクレメント徳島）「米国発同時不況に怯える世界経済」（講師：ニューヨーク事務所首席駐在員 岸野 努、ロンドン事務所首席駐在員 塩山 一彦）
- ・ 1月31日 調査説明会（於：百十四銀行本店ビル）「NPOの資金調達と金融機関の役割」（講師：政策企画部課長 藤田 寛）
- ・ 2月22日 調査説明会（於：高松商工会議所）「日本におけるPFI先進案件の実例に学ぶ ～主要案件の特徴と組成上の課題～」（講師：プロジェクトファイナンス部課長 山下 明男）
- ・ レポート「四国におけるコミュニティバスの現状と課題 ～規制緩和後の新たなバス事業の息吹～」（12月）

【今後の予定】

- ・ レポート「産学連携の最新動向と四国の課題（仮題）」（3月）
- ・ レポート「地方におけるPFI推進上の課題 ～PFIは四国をどう変えるか～（仮題）」（3月）

松山事務所（TEL 089-921-8211代）

【実績】

- ・ 1月18日 産業・金融・政策研究会「最前線から見た欧米経済の見通し～ニューヨーク・ロンドン駐在員報告～」（講師：ニューヨーク事務所首席駐在員 岸野 努、ロンドン事務所首席駐在員 塩山 一彦）

九州支店（企画調査課 TEL 092-741-7734代）

- ・ レポート「福岡の更なる国際化に向けた人材交流の現状と課題～外国人留学生の実態に関するアンケート調査～」（11月）
- ・ 12月4日 長崎地域振興セミナー（於：長崎商工会議所（共催））「観光振興の視点から地域の魅力を考える」（講師：（財）日本経済研究所 常務理事調査局長 佐々木 一成 氏）
- ・ 1月23日 九州クロスフォーラム「地域産業の新たな方向と展開～地域における戦略的企業連携～」（講師：明治大学政治経済学部教授 伊藤 正昭 氏）
- ・ 2月7日 中心市街地活性化セミナー「『中心市街地』問題の本質と対応策」（共催：熊本県商工会議所連合会、講師：地域企画部調査役 藻谷 浩介）
- ・ 2月13日 熊本経済講演会「急成長を続ける中国経済と我が国への影響」（共催：熊本商工会議所、熊本経済同友会、講師：国際部長 西澤 逸実）

【今後の予定】

- ・ レポート「地域に根ざす『みやげ物市場』の展望（仮題）」（3月）
- ・ レポート「九州地域におけるまちづくりの現状と課題（仮題）」（3月）
- ・ レポート「新映像産業都市構想 - コンテンツ制作拠点化に向けて -（仮題）」（3月）

大分事務所（TEL 097-535-1411代）

- ・ 12月3日 経済講演会（於：トキハ会館）「日本経済の課題克服と再生シナリオ」（講師：一橋大学 経済研究所教授 浅子 和美氏）
- ・ 12月5日 大分経済同友会地域・国際委員会主催シンポジウム（於：大分国際交流会館）「地域づくりと国際交流～留学生の地域参加～」（コーディネーター：大分事務所 名取 隆）
- ・ 1月24日 第23回ファッション推進連絡会議講演会（於：別府市役所）「別府のまちづくり」（講師：大分事務所 名取 隆）
- ・ 1月25日 大分県経営者協会主催労働問題研究会講演会（於：大分第一ホテル）「テロ後の米国情勢」（講師：ワシントン事務所首席駐在員 川下 晴久）
- ・ 2月1日 大分町村会主催町村出納室長等研修会講演会（於：別府「つるみ荘」）「地域づくりのヒント～地域固有の魅力さがしを～」（講師：大分事務所 名取 隆）
- ・ 2月12日 佐伯商工会議所主催講演会（於：佐伯市保健福祉総合センター）「急成長を続ける中国経済と我が国への影響」（講師：国際部長 西澤 逸実）
- ・ 2月25日 地域開発研究会講演会（於：大分県庁会議室）「これからの公共事業の方向性」（講師：プロジェクトファイナンス部調査役 清水 博、地域企画部副調査役 中村 郁博、大分事務所 名取 隆）
- ・ 2月26日 別府観光産業経営研究会講演会（於：ホテルニューツルタ）「別府八湯のまちづくり～別府再生のヒント」（講師：大分事務所 名取 隆）

【今後の予定】

- ・ レポート「大分県における地域企業育成に関する調査」（仮題）3月

南九州支店（企画調査課 TEL 099-226-2666代）

- ・ 11月26日 海紅会講演会（於：サンロイヤルホテル）「地方財政を考える」（講師：地域政策研究センター副所長 石井 吉春）
- ・ 12月3日 宮政会講演会（於：宮崎観光ホテル）「21世紀の小売業を考える」（講師：福岡大学教授 田村 馨 氏）
- ・ 12月10日 宮崎経済研究会（於：MRT-Miccビル）「最近の景気・金融の動向と見通し」（講師：日本銀行宮崎事務所長 鈴木 崇之 氏）
「最近の経済情勢について」（講師：南九州支店長 平野 俊明）
- ・ 1月30日 宮崎経済研究会（於：宮交エラインホテル）「最近の景気・金融の動向と見通し」（講師：日本銀行宮崎事務所長 鈴木 崇之 氏）
「持続可能な地域社会からのメッセージ」（講師：フランクフルト駐在員事務所首席駐在員 牧野 光朗）
- ・ 2月15日 中心市街地活性化セミナー（於：宮崎観光ホテル、都城市役所）（講師：地域企画部調査役 藻谷 浩介）
- ・ 2月15日 鹿児島頭脳講演会（於：鹿児島頭脳センター）「日本を超えた？アジアのIT事情」（講師：シンガポール駐在員事務所次席駐在員 古田 善也）

【今後の予定】

- ・ レポート「離島振興を考える」（3月）
- ・ レポート「焼酎産業振興に関する調査」（4月）



DBJ

想像力、そして実現力。

出版物のご案内



日本政策投資銀行地域企画チーム編著 / B5判
定価2,520円(本体2,400円+税)

概要

中心市街地空洞化の現状と問題点
実践事例集

釧路市 金沢市 飯田市 瀬戸市 長浜市 都城市 上越市 静岡市 松江市 広島市 徳島市 松山市 高知市 杵築市
新庄市 渋谷区 名古屋市 京都市 岡山市 山口市 別府市 江刺市 神戸市 出石町 倉吉市 高知市
中心市街地活性化に向けた各主体の取り組むべき課題

中心市街地活性化のポイント

まちの再生に向けた26事例の工夫

このたび株式会社ぎょうせいより「中心市街地活性化のポイント まちの再生に向けた26事例の工夫」(日本政策投資銀行地域企画チーム編著)が出版されました。

地域活性化の一つの核である中心市街地の活性化。この地域の大きな課題となっているものに、豊富な事例を基に、処方箋を描いていこうと企画したものが本書です。

本書では、手の届くところから始まるまちの再生に向けたヒント・アイデアを実践事例を通じて紹介しております。この事例紹介は、費用対効果 戦略と戦術の整合性 事業継続性の3つの観点より行っております。また、事例ごとに、「誰が」「何を」「どのような効果を狙って」実施したのか、実際にどのような効果が生じたのか、今後の課題は何かを、解りやすく取りまとめました。

まちづくり関係者、自治体職員、そしてプランナーなど地域づくりに関わる方々、あるいは地域にて商業に関わられる方など、参考書としてぜひ一読下さい。全国の書店または(株)ぎょうせい(TEL 03-5349-6663・6666 FAX 03-5349-6677)にてお求め下さい。

「かたりすと」... “catalyst” 英語で「触媒」の意味

異なったもの同士の活動を促進し、より良きものへと変化させる役割

日本政策投資銀行

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1

TEL.03-3244-1750(地域企画部)

FAX.03-3270-5879

Home Page <http://www.dbj.go.jp/>



この刊行物は再生紙を使用しております。